

払込資本と留保利益の区別

——商法からの資本会計の自立——

野口晃弘*

1. 問題の所在

平成13年6月の商法改正によって、いわゆる金庫株が解禁された（210条1項）。このため、自己株式の処分によって配当可能利益が増加するという事態が、例外的なこととは言えなくなった。また、法定準備金減少手続の創設によって、資本準備金を配当可能利益に振り替えることが可能になった（289条2項）。さらに、資本準備金として積み立てなければならない項目から減資差益が削除され、資本金を配当可能利益に振り替えることも可能になった（288条ノ2第1項）。

改正前は、会計上の基本原則である払込資本と留保利益の区別¹が配当規制にも反映され、配当可能利益の金額が留保利益の範囲に止められていたのに対し、改正法はその枠組みを崩してしまったのである²。

その結果、商法学では、株主に会社財産を払い戻す際に、比較的簡単な手続で許される範囲と、厳格な手続が求められるものとを区別する境界線の引き方について、どこにその境界線を引くべきかという問題だけでなく、引いた境界線の合理性に関する説明という二つの課題を抱え込むことになった。

会計学としても、払込資本と留保利益の区別が必要であることについて、もはや商法の配当規制を論拠とすることはできないので、その意義について再検討し、それ以外の論拠

を明らかにしなければならない。

2. 払込資本と留保利益を区別する意義

会社法の規定で、留保利益の金額を配当可能限度額を算定するための基礎として用いる留保利益基準が採用されている場合、払込資本と留保利益の区別は、配当可能限度額を算定するための基礎として不可欠なものとなる³。このことは、逆に、流動比率や資産負債比率を配当規制に用いる財政状態基準⁴が採用された場合、払込資本と留保利益の区別が配当可能限度額を計算する上では必要とされなくなることを意味している。そこで、以下、配当可能限度額の算定目的以外に払込資本と留保利益の区別が必要とされる理由について、考えてみる。

配当可能限度額を示すこと以外に払込資本と留保利益を区別する実質的な意味としては、企業の財政基盤の強度や成長の可能性を判断するための情報としての価値が考えられる。ここでは、投資意思決定を行う上での利用価値と契約を結ぶ上での利用価値に分けて考えてみる。

(1) 情報開示

企業会計基準第1号では、払込資本と留保利益を区別する必要性に関して、配当制限を離れた情報開示の面でも従来から強い要請があったと述べられている（51項）。

確かに留保利益の金額の大きい会社のほうが、その収益力や財務安全性に関して安定しているような印象を与える。留保利益が大き

* 名古屋大学大学院経済学研究科助教授

いということは、過去にそれだけ利益が上がっていたという実績を単に示すだけではなく、それを配当等によって社外流出させず内部留保してきたという経営における慎重さやうかがわせるものである。このことは貸借対照表に示されている留保利益の金額が、過去の損益計算書に示されている当期純利益の金額と利益処分計算書に示されている配当金と役員賞与金の金額のいわば代理変数として機能している可能性を示すものと考えられる。

過去何年分もの損益計算書や利益処分計算書を集めて分析する手間を、貸借対照表で留保利益の金額が示されることによって省くことができるのであれば、コスト・ベネフィットの面から払込資本と留保利益を区別して表示することに合理性がある。

(2) 債務契約

商法上の配当規制としての資本制度は変質してしまったものの、配当可能限度額を留保利益に限定しておくことが倒産予防や債権者保護に役立っているとすれば、それを財務制限条項など債務契約の際に利用すべきものと思われる。

すべての会社に対して資本制度を用いた配当規制を法律によって一律に適用した場合、債権者が保護されることの社会的メリットの大きさよりも、機動的な財務戦略が妨げられることの社会的デメリットのほうが大きかったとしても、すべての会社において状況が同じであることを意味するわけではない。会社によっては、資本制度に基づいて配当を制限したほうが合理的な場合も考えられる。

また、配当可能限度額を留保利益に限定することによって、倒産そのものを防いだり、債権者が債権の全額を回収できるようにしたりすることはできないとしても、倒産に至るプロセスの早い段階で無配というシグナルが発せられることによって、利害関係者に対して注意喚起する効果なら期待できる。従来は配当可能限度額が留保利益に限定されていたため、遅くとも留保利益が枯渇した時点で無

配という状況に陥ることになっていた。このため債務超過という事態に至る相当前の段階から、利害関係者は会社の状況に対して注意するようになっていたと考えられる。

3. 先行研究

ここでは、資本制度に関連する先行研究として、(1)Ben-Drorの研究⁵と(2)Leuz, Deller, Stubenrathの研究⁶を取り上げる。前者は、カリフォルニア会社法の分配規制の有効性を検証したものであり、後者は、資本制度あるいはそれに類似した配当規制が、法的規制か契約上の制約であるかという違いはあるものの、アメリカ・イギリス・ドイツに共通して観察されたことを示している。

(1) Ben-Drorの研究

1977年カリフォルニア会社法における分配規制では、留保利益基準と財政状態基準の選択適用が認められている⁷。Ben-Drorは、カリフォルニア会社法における分配規制の有効性を検証するため、1970年から1976年の間に倒産した100社の財務諸表を用いて、倒産の3年前から1年前までに分配規制がかかるか否かを分析した。同様に、支払不能とならなかった2,451社の同じ期間の財務諸表を用いた結果も、対比させるために求めている。そして、カリフォルニア会社法で用いられている単純な財政状態基準では、倒産を十分に予測できないことが示されている。

(2) Leuz, Deller, Stubenrathの研究

彼らの研究では、アメリカ、イギリス、ドイツにおいて、制度上の違いがあるにもかかわらず、会社から株主への分配が同じように制約されていることを明らかにしている。会計原則に従って求められた会計数値を用いている点でも共通しており、違いは主に法律によるものなのか、それとも契約によるものなのか、という規制の方法にある。ドイツでは配当規制の内容が法律に規定されているのに対し、イギリスでは法律の規定が債務契約

で補完されており、アメリカでは主に債務契約で定められている。

4. 商法からの会計の自立

払込資本と留保利益を区別する論拠について、理論的な考察を行った先行研究⁸は少ないので、今後は、それらの中に示されている仮説について、データに基づいて検証する作業を進める必要がある。

まず、考えられるのが、イベント・スタディである。具体的には、取り崩される法定準備金が、資本準備金であるか、利益準備金であるかによって、証券市場の反応に違いが見られるか否か、あるいは、290条（利益の配当）として株主に払い戻される会社財産の財源が、未処分利益なのか、その他資本剰余金なのかによって、証券市場の反応に違いが見られるか否か、などについて確かめることになる。次に、留保利益の金額が将来の利益を予想する上で役に立つか否かについても調べる必要がある。具体的には、過去数年間の期間利益と留保利益との相関や1株あたり留保利益と株価との相関などを調査することが考えられる。さらに、法定準備金の減少手続が創設されたことに伴って、無配となる時点がどの程度遅れるのかという点についても検証しなければならない。

払込資本と留保利益の区別に関して、その必要性を実証することができれば、商法の配当規制に依存することなく、会計が自立して、両者の区別を強く主張することができるようになる。

法的形式に依存して会計処理することの限界を見せつける事例として、まず、アメリカにおける償還優先株式の発行が挙げられる。これは、無議決権株式で、予め定められた期限に定時償還が行われることになっており、優先配当が負債の利回りと同じ水準に設定され、かつそれには累積条項が付されているというものである。社債のような金融商品を、

社債ではなく優先株式という形式で発行することによって、財務制限条項に抵触することなく追加融資を受けることができるようになる⁹。

わが国においても、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権やストック・オプションとして付与される新株予約権が、形式上は無償で発行されており、その形式に従って会計処理を行うと、経済的実質を反映させない会計処理を行うことになってしまう¹⁰。法的形式上の金額を会計処理に用いることが、経営成績及び財政状態を適正に表示することの妨げになる以上、法的形式から会計処理を解放する必要がある¹¹。このような観点からも、商法から資本会計は自立することが求められている。

注

- 1 資本会計における中心課題である「資本と利益の区別」には二つの意味があり、その第一は資本と費用収益を区別することであり、その第二は第一の意味における資本の内部における払込資本と留保利益を区別することである。「企業会計原則」（一般原則三）でも、「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」と指示している。詳しくは、中村忠『資本会計』白桃書房、1961年、6-7頁、中村忠『新稿現代会計学（八訂版）』白桃書房、2004年、154-155頁。
- 2 改正前も、減資の手続によれば、資本金を株主に払い戻すことは可能であった。資本準備金についても、一旦資本金に組み入れた上で、減資の手続を経れば、株主に払い戻すことができた。したがって、ここでの問題は、株主が拠出した資本を払い戻すことの是非ではなく「利益ノ配当」という表現を用いる商法290条の規定に従った手続によって、株主が会社に拠出した資本を払い戻すことの是非についてである。この点に関して、「会社法制の現代化に関する要綱試案」では、株主に対する会社財産の払戻し並びに利益処分によるその他の金銭等の支払を「剰余金の分配」として整理して、統一的に財源規制をかけるという方向性が示されている。
- 3 大日方隆『企業会計の資本と利益』森山書店、1994年、207頁では、拠出資本と留保利益

を区分する必要性について、あくまでも、配当規制に由来するという解釈が示されている。また、斎藤静樹「座談会 企業会計基準委員会『自己株式及法定準備金の取崩等に関する会計基準』等について」『企業会計』Vol.54, No.6 (2002年6月) 65頁では、資本剰余金と利益剰余金というストック次元での分類は、配当制限という、本来は企業会計と別次元の制度との調整の結果でもあったと思われる、払込資本の一部が配当可能になった今、払込資本と留保利益の区分にどの程度こだわるべきなのか再検討する必要があることについて指摘されている。

- 4 アメリカにおける会社法配当計算規定の史的展開については、伊藤邦雄『会計制度のダイナミズム』岩波書店、1996年で財政状態基準までの経緯が分析されている。
- 5 Ben-Dror, Y. "An Empirical Study of Distribution Rules Under California Corporations Code § 500: Are Creditors Adequately Protected?," *University of California, Davis Law Review*, Vol.16, 1983, pp.375-418. なお、その内容は、伊藤、前掲書、178-183頁で取り上げられている。
- 6 Leuz, Christian, Dominic Deller and Michael Stubenrath, "An International Comparison of Accounting-Based Payout Restrictions in the United States, United Kingdom and Germany," *Accounting and Business Research*, Vol.28, No.2, Spring 1998, pp.111-129.
- 7 カリフォルニア会社法500条(a)では、株主への分配を留保利益の金額の範囲に制限している。500条(b)では、分配後、(1)資産総額(のれんや繰延資産を除く)が負債総額(繰延税金や繰延収益を除く)の少なくとも1.25倍、かつ(2)流動資産が流動負債に少なくとも等しい(過去2営業年度間の税金・支払利息控除前利益の平均が支払利息の平均を下回るならば、少なくとも1.25倍)のでなければ、株主への分配を行うことはできないと規定している。ただし(a)と(b)は選択適用される。
- 8 資本と利益の区別の原則に関する先行研究の整理・解説は、寫村剛雄『会計原則コンメンタール〔増補改訂版〕』中央経済社、1985年、26-40頁で行われている。
- 9 Nair, R. D., Larry E. Rittenberg, and Jerry J. Weygandt, "Accounting for Redeemable Preferred Stock: Unresolved Issues," *Accounting Horizons*, June 1990, p.33. なお、2003年5月にFASBは「負債と持分の両方の

性格を持つ特定の金融商品の会計」と題するFAS150 (Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.150, Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity.) を公表した。FAS150では、従来、中間区分あるいは株主持分として表示されていた義務償還金融商品(Mandatorily Redeemable Financial Instruments)について、負債として表示することを指示するものとなっている(par.9)。そして支払われる優先配当は支払利息として報告されることになる(par.A5)。

- 10 平成13年11月の商法改正を受けて、日本証券業協会は平成14年2月28日に「商法改正に伴う転換社債の取扱について」を公表した。そこでは従来の転換社債と同様の商品性を持った新株予約権付社債を従来と同様の手続で発行することを可能にする解釈が示され、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の発行価額を無償とするという形式が実務上採用されることになった。そのような形式に従って会計処理を行わなければならないとすると、区分法を適用したとしても新株予約権の対価がゼロということにされてしまい、実質的に一括法を採用したのと同じ結果になってしまう。区分法を適用するためには、新株予約権の手続上の発行価額ではなく、公正な評価額を用いて会計処理を行う必要がある。
- 商法改正の結果、ストック・オプション制度を採用するには、通常、発行価額を無償とする新株予約権の発行という形式がとられるようになった。その条件は新株予約権の有利発行にあたるため、株主総会の特別決議が必要となる。既存の株主の権利を保護するという観点から、株主総会の特別決議を基本的に要求するという法的手続に関しては、商法上の選択の問題であって、会計学の立場から論評すべき問題ではない。しかし、その法的形式が、ストック・オプションに伴う報酬コストの費用計上を妨げるのであれば、何らかの対応が必要になる。
- 11 企業会計基準委員会実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(2004年3月9日)では、役員賞与は、発生時に費用として会計処理することが適当であるとしながら、当面の間、これまでの慣行に従い、費用処理ではなく未処分利益の減少として会計処理することも認めている。このため会社が用いた法的形式、利益処分案の株主

総会決議（283条）なのか、それとも取締役報酬額（269条）あるいは監査役報酬額（279条）の株主総会決議なのかによって、会計処理が左右され、当期純利益の金額が動くことになる。この当面の取扱いも、法的形式に会計処理が囚われている現状を象徴している。